

株 主 各 位

第108回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

上記事項につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.tskg-hd.com/>) に掲載することにより、開示しております。

東洋製罐グループホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 71社（東洋製罐(株)、東洋鋼鈑(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、東洋ガラス(株)、メビウスパッケージング(株)、東洋エアゾール工業(株)、TOMATEC(株)、Can Machinery Holdings, Inc.ほか 62社）

K Yテクノロジー(株)、東洋ユニコン(株)及びToyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.は清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲より除外している。

②非連結子会社

非連結子会社（株石川インキほか 13社）の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

（Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、(株)T&Tエナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI、PT FUJI TECHNICA INDONESIA）

適用外の非連結子会社（株石川インキほか13社）及び関連会社（株タケウチハイパックほか7社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記6社を含めた32社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の計算書類を使用している。

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Crown Seal Public Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
- ③特別修繕引当金……………周期的に行う硝子熔解窯等の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する金額を計上している。
- ④汚染負荷量賦課金引当金…「公害健康被害の補償等に関する法律」に定める汚染負荷量賦課金に充てるため、原因物質排出に伴う将来の納付見込額について合理的な見積もり額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っている。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生年度において全額償却している。

④連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用している。

⑤連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

（表示方法の変更に関する注記）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

（会計上の見積りに関する注記）

（固定資産の減損について）

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	2,980百万円
------	----------

2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、減損の兆候があると判断した資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。資産のグルーピングは、管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別若しくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準にしている。各資産グループの回収可能価額は、使用価値若しくは正味売却価額のいずれか大きい方の金額としている。使用価値については、将来キャッシュ・フローを、加重平均資本コストを基礎とした割引率で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

（2）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フロー見積額の算定にあたっては、それぞれの報告単位における中期経営計画などの事業計画を基にしており、当該内容には過去の経験、成長率、現在見込まれる経済の状況など一定の仮定が含まれている。

また新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社における業績への影響を見通すことは極めて困難である。今後ワクチンが安定供給されるにつれ、緩やかな回復が期待できるものの、一方でワクチン効果が不明な現状では収束の時期は見通せないと判断している。このような状況の中、包装容器関連事業を中心に、家庭内消費の需要の増加が一部では見込まれる面もあるが、一方で外出自粛によるイベント・レジャー・外食産業等のほか、オフィス周辺における消費の低迷による需要減が引き続き見込まれることから、市場の需要が戻るには時間を要するものと想定している。また、収束に向かったとしても、人々の働き方や生活様式は多様に変化し、働き方については在宅勤務の定着によるオフィス周辺需要の停滞の影響は一定程度残るものと見込んでいる。以上のことから、翌連結会計年度以降も当面の間、感染拡大前の水準に需要が回復することは困難という仮定のもと、事業計画に当該影響を織り込み、将来キャッシュ・フローの算定の見積りを行っている。

（3）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性がある。このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしているが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性がある。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,233,917百万円

2. 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

従業員（住宅資金） 470百万円

TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI（銀行借入） 31,617百万円
(285百万米ドル)

(連結損益計算書に関する注記)

1. 特別損失に関する事項

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損額	回収可能価額
本州製罐(株)結城工場（茨城県結城市）他	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,080	使用価値
東洋佐々木ガラス(株)（千葉県八千代市）他	ガラス製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,028	正味売却価額
東洋製罐グループホールディングス(株)（兵庫県三田市）他	遊休厚生施設等	建物及び構築物、土地	870	正味売却価額

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

特別損失に計上した減損損失（2,980百万円）の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

場 所	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	有形固定資産 のその他	無形固定資産	総合計
本州製罐(株)結城工場他	279	763	—	11	25	—	1,080
東洋佐々木ガラス(株)	279	683	—	31	20	13	1,028
東洋製罐グループホールディングス(株)他	20	—	850	—	—	—	870
合計	578	1,446	850	43	46	13	2,980

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	202,862	－	－	202,862
自己株式				
普通株式（注）	14,790	0	－	14,790

(注) 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,316	7.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通 株式	1,316	7.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	6,770	36.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っている。なお、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。外貨建て営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。

また、当社は連結子会社への外貨建て貸付金の一部について、為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。外貨建て営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。

借入金は、主に営業取引及び設備投資等の投融資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取り締役会等に報告している。（利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。）また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	117,490	117,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	191,607		
(3) 電子記録債権	25,768		
貸倒引当金	△1,824		
	215,551	215,551	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10,300	10,562	262
②その他有価証券	118,694	118,694	—
資産計	462,037	462,300	262
(1) 支払手形及び買掛金	84,345	84,345	—
(2) 短期借入金	33,910	33,910	—
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(4) 未払法人税等	3,402	3,402	—
(5) 長期借入金	87,457	87,360	△96
負債計	214,115	214,019	△96
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(764)	(764)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(190)	(190)	—
デリバティブ取引計	(955)	(955)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債並びに (4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している（上記「資産」(2) 参照）。

なお、通貨スワップ取引は、当社から連結子会社への貸付金をヘッジ対象としたものであるが、連結計算書類上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されていない。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,770百万円）及び関係会社出資金（連結貸借対照表計上額 8,583百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 ②その他有価証券」には、含めていない。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を所有している。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、損益及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用 途	連結貸借対照表 計上額	収 益	費 用	時 価
オフィスビル	17,989	5,413	2,301	84,117
商業施設	2,449	670	248	14,659
その他	11,904	1,940	1,257	45,495
合 計	32,344	8,025	3,807	144,273

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 収益は賃貸収益、固定資産売却益等、費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、減損損失等である。

(注3) 当期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 3,327円70銭

1株当たり当期純利益 84円79銭

(注) 連結計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
 - ②子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - ③その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産除く）……………定額法
 - ②無形固定資産……………定額法
 - ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ②役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
 - ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引等のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。
 - ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。
 - ③連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
 - ④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(表示方法の変更に係る注記)

- （「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載している。

(会計上の見積りに関する注記)

(貸倒引当金)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金	2,378百万円
-------	----------

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。貸倒引当金計上額は、主として関係会社貸付金の貸倒懸念債権に係るものである。直近の入手可能な関係会社の計算書類をもとに算出した回収可能額、将来キャッシュ・フロー見積額の割引現在価値を貸付金額から控除し、その残額を回収不能見込額として計上している。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フロー見積額の算定にあたっては、貸付先である関係会社の中期経営計画などの事業計画を基にしており、当該内容には過去の経験、成長率、現在見込まれる経済の状況など一定の仮定が含まれている。

また新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社における業績への影響を見通すことは極めて困難である。今後ワクチンが安定供給されるにつれ、緩やかな回復が期待できるものの、一方でワクチン効果が不明な現状では収束の時期は見通せないと判断している。このような状況の中、包装容器関連事業を中心に、外出自粛による消費の低迷、需要減が引き続き見込まれることから、市場の需要が戻るには時間を要するものと想定している。また、収束に向かったとしても、需要の停滞の影響は一定程度残るものと見込んでいる。以上のことから、翌事業年度以降も当面の間、感染拡大前の水準に需要が回復することは困難という仮定のもと、事業計画に当該影響を織り込み、将来キャッシュ・フローの算定の見積りを行っている。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において貸倒引当金を認識する金額に重要な影響を与える可能性がある。このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしているが、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,333百万円
2. 保証債務	
下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。	
Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等)	2,127百万円
Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (借入債務等)	586百万円
斯多里機械(広東)有限公司 (借入債務等)	36百万円
Stolle Machinery Company, LLC (賃貸借契約)	1,094百万円
東罐商事(株) (仕入債務)	49百万円
TOYO PACK KIYAMA(株) (借入債務等)	660百万円
Polytech America, LLC (賃貸借契約)	277百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	36,620百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	63,605百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業収益	14,495百万円
営業費用	124百万円
営業取引以外による取引高	1,112百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	14,790	0	—	14,790

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。
 単元未満株式の買取り

0千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	15,088百万円
減価償却超過	1,244百万円
関係会社株式等評価減	8,156百万円
その他	1,803百万円
繰延税金資産小計	26,292百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,139百万円
評価性引当額小計	△9,139百万円
繰延税金資産合計	17,153百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,199百万円
固定資産圧縮積立金	△116百万円
譲渡損益調整資産	△172百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△22,504百万円
繰延税金負債の純額	△5,351百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

1. 関連当事者との取引

属 性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)
子会社	東洋製罐(株)	所有 直接100%	経営管理 役員の兼任	経営運営料・ 業務受託料 (注1)	3,720

(注) 1. 経営の管理等をするために、一定の合理的な基準に基づき、金額を決定している。
2. 取引金額には消費税等を含んでいない。

2. 債務の保証

属 性	期末残高 (百万円)
子会社	4,832

(注) 1. 金融機関等からの借入債務等に対する保証をしている。
2. 賃貸借契約について、契約残存期間の賃料等に対する保証をしている。

3. 債務の被保証

属 性	期末残高 (百万円)
子会社	82,533

(注) 金融機関からの借入債務等に対して保証を受けている。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,204円31銭
1 株当たり当期純利益	41円35銭

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。